

## 貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	【 27,993 】	<b>流動負債</b>	【 67,117 】
現金及び預金	14,635	買掛金	1,061
売掛金	317	短期借入金	24,336
有価証券	443	1年以内返済 予定の長期借入金	17,707
景品	3,681	1年以内償還 予定の社債	2,500
プリペイドカード	31	未払金	9,757
貯蔵品	294	未払法人税等	3,303
前渡金	27	未払消費税等	936
前払費用	1,372	未払費用	4,120
未収入金	76	預り金	1,756
短期貸付金	5,061	役員賞与引当金	15
繰延税金資産	1,950	その他	1,621
その他	107		
貸倒引当金	△ 6		
<b>固定資産</b>	【 124,275 】	<b>固定負債</b>	【 28,968 】
<b>有形固定資産</b>	【 98,399 】	社債	4,250
建物	42,852	長期借入金	22,706
構築物	10,534	退職給付引当金	1,199
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	240
工具器具備品	16,438	その他	571
土地	25,204		
建設仮勘定	3,370	<b>負債合計</b>	96,085
<b>無形固定資産</b>	【 5,522 】	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	4,371	<b>株主資本</b>	【 56,218 】
電話加入権	77	資本金	【 5,000 】
ソフトウェア	975	資本剰余金	【 40 】
その他	98	その他資本剰余金	40
<b>投資その他の資産</b>	【 20,352 】	利益剰余金	【 51,177 】
投資有価証券	187	利益準備金	353
関係会社株式	4,837	その他利益剰余金	50,824
出資金	153	別途積立金	50,000
長期貸付金	666	繰越利益剰余金	824
建設協力長期貸付金	499		
長期前払費用	3,737	<b>評価・換算差額等</b>	【 △ 34 】
賃貸固定資産	2,391	その他有価証券評価差額金	【 32 】
差入保証金	6,213	繰延ヘッジ損益	【 △ 67 】
繰延税金資産	1,606		
その他	124	<b>純資産合計</b>	56,183
貸倒引当金	△ 63		
<b>資産合計</b>	152,268	<b>負債・純資産合計</b>	152,268

## 損益計算書

(平成 19 年 4 月 1 日 から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,067,831
売 上 原 価	1,039,426	
売 上 総 利 益		28,404
販売費及び一般管理費	12,720	
営 業 利 益		15,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	
不動産等賃貸収益	662	
リサイクルカート`受入益	330	
雑 収 入	384	1,527
営業外費用		
支 払 利 息	1,668	
社 債 利 息	152	
不動産等賃貸費用	589	
シンジケートローン等手数料	508	
休業店舗等管理費用	1,490	
開店待機店舗費用	285	
雑 支 出	93	4,787
経 常 利 益		12,424
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	25	25
特別損失		
固定資産売却損	26	
固定資産除却損	77	
旧検定遊技台撤去損失	3,444	
そ の 他	43	3,592
税引前当期純利益		8,857
法人税、住民税及び事業税	3,145	
法人税等調整額	1,394	4,540
当期純利益		4,317

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,000	40	40	264	50,000	△2,508	47,755	52,796
事業年度中の変動額								-
剰余金の配当						△895	△895	△895
利益準備金の積立				89		△89	-	-
当期純利益						4,317	4,317	4,317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	89	-	3,332	3,422	3,422
平成20年3月31日残高	5,000	40	40	353	50,000	824	51,177	56,218

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	81	△92	△10	52,785
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△895
利益準備金の積立				-
当期純利益				4,317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49	24	△24	△24
事業年度中の変動額合計	△49	24	△24	3,397
平成20年3月31日残高	32	△67	△34	56,183

## 個別注記表

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,225百万円、営業利益が1,229百万円、経常利益が1,229百万円及び税引前当期純利益が1,229百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

##### (2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 賃貸固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

当社グループの資金効率化を目的とした CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,026 百万円、「長期貸付金」403 百万円及び「預り金」1,188 百万円が含まれております。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保提供資産

#### (1) 担保に供している資産

建 物	5,535	百万円
構 築 物	164	百万円
土 地	14,843	百万円
建設協力金	395	百万円
差入保証金	349	百万円
賃貸固定資産	3	百万円
合 計	21,290	百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	5,728	百万円
長期借入金	23,315	百万円
(1年以内返済予定額を含む)		
合 計	29,044	百万円

### 2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

有形固定資産	64,511	百万円
投資その他の資産		
(賃貸固定資産)	1,549	百万円

### 3. 保証債務

債務保証	17	百万円
(株ファンギスーン旅行に対する債務保証であります。)		

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	298	百万円
長期金銭債権	400	百万円

### 5. 親会社株式は、投資その他の資産の関係会社株式に4,837百万円計上されております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	447 百万円
営業取引以外の取引高	21 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成19年6月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	406 百万円
1株当たりの配当金額	12円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

平成20年3月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	488 百万円
1株当たりの配当金額	15円00銭
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年6月9日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）			
未払事業税	246	百万円	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,038	百万円	
預り商品否認	625	百万円	
有価証券評価損	22	百万円	
その他	17	百万円	
計	1,950	百万円	
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金損金算入限度超過額	479	百万円	
役員退職慰労引当金	96	百万円	
投資有価証券評価損	50	百万円	
減損損失	1,180	百万円	
固定資産減価償却限度超過額	543	百万円	
その他	6	百万円	
計	2,356	百万円	
繰延税金負債（固定）			
その他有価証券評価差額金	△ 21	百万円	
繰延ヘッジ損失	45	百万円	
繰延税金資産（固定）の純額の小さい	2,379	百万円	
評価性引当額	△ 773	百万円	
繰延税金資産（固定）の純額	1,606	百万円	

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)パチンコリース	-	資金の援助	資金の貸付(注1)	-	短期貸付金	5,760
				利息の受取(注1)	99	未収収益	9
親会社の子会社	(株)日本ヒューマップ	-	不動産の貸付	不動産賃貸(注2)	253	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。

(注2) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,725円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 132円61銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。